
あとかき

Postscript

北見 秀司

KITAMI, Shuji

下地 秀樹

SHIMOJI Hideki

総合人間学会の学会誌『総合人間学』の電子ジャーナル版は、第7号から始まり、今号で4冊目となる。過去3号と同様、今号も書籍版（総合人間学10『コミュニティと共生—もうひとつのグローバル化を拓く』）に概ね依拠する第一部と、投稿論文等の第二部の二部構成とした。

本誌第一部の源は、前号がそうであったように、1年前に本学会が主催したシンポジウムにある。「転機に立つ人類社会—グローバル化の中のコミュニティ・共生を問う」というテーマで、総合人間学会は、2015年6月6日、7日、第10回研究大会を開き、シンポジウムを行った。しかしこのテーマは、さらにその1年前に行われたシンポジウムならびに学会誌第9号のテーマに差し向ける。本号は第9号の姉妹編である、と言ってもいい。

2014年に開催された第9回研究大会のテーマは「成長・競争社会と〈居場所〉」であった。現在進行中のグローバリゼーションは経済成長を目標に掲げ、そのため様々な分野に市場競争原理を導入していったが、経済成長を第一に求めることは果たしていいことなのか、この近現代社会の前提を問い直すことの必要性が、テーマを選ぶ際に共有されていた。他方で、日常生活で具体的に経験されている現代社

会の深刻な問題として、〈居場所〉の縮減ないし喪失をテーマとしたい、という意見が強くあった。ところでこの二つは結びついている、すなわち、マクロな世界で進行している経済成長路線・競争志向とミクロの世界で多くの人が感じている〈居場所〉のなさは深く関連しているだろう、このような思いから第9回研究大会のテーマが生まれたのだった。

このときのシンポジストの原稿に、さらに同様のテーマについて書かれた論文が加わり、『総合人間学』第9号が出来上がる。新しく集まった論文は〈居場所〉をテーマにしたものが多く、それを受けて論文集のタイトルは『〈居場所〉の喪失、これからの〈居場所〉：成長・競争社会とその先へ』となった。では、成長・競争社会の先には何があるのか。〈居場所〉を再建する為に必要なのはどのような社会なのか。そこで次第に姿を現してきたのが、共生社会としての地域コミュニティだった。

近代は、政治的には官僚制に象徴される中央集権化された国家の誕生と伸長によって特徴づけられる。また経済的には社会関係の市場化によって特徴づけられる。それまでは人間同士が直接結びついていた地域コミュニティが市場を媒介に結びつくようになり、人と人との関係が商品や貨幣といった物と物との関係に媒介され、非人格的なものに支配されるよ

うになっていく。政治における中央集権国家の成立と経済における社会の競争市場化、この二つの現象は一見対立しているようだが、実は密接に関連している。近代国家は絶えざる戦争による軍事費の増大から国富の増大を必要としていた。そこで資本主義を推進する勢力と結びつき、唯一合法的暴力を駆使できるという特権をいかして、時には暴力を振るいつつ、社会の資本主義的市場化を促進した。ところで近代国家と資本主義的市場が共に敵とし破壊していったもの、あるいは従順になる限りにおいて存在を許したもの、それが共に生きる人々の場としての地域コミュニティだった。

第一部に収められた諸論文はいずれも、この近代において破壊され、あるいは脇に追いやられた地域コミュニティに注目している。そこに競争原理とは異なる共生の原理を読み取り、徒に理想化することは戒めつつも、しかしそれのもつ人々の命を育む力に関心を抱いている。また、単純に前近代に戻れと主張しているのでもない。そこにある共生の論理を生かした新たなコミュニティを模索している、と言った方がいい。論者の引く例やアプローチは様々だが、このような関心は共有されており、いわば諸論文をつなげる見えない絆となっている。生きる絆を探求している諸論文がすでにこのような見えない絆で結ばれているというのは、興味深いことではなからうか。

以下それぞれの論文について簡単に見ていこう。

古沢氏の手になる序は、総論的な性格を持ったスケールの大きい論文である。氏は氏自身が四半世紀前に書いた文章を引用し、そこで挙げられていた四つの危機、すなわち生存環境の危機、経済的危機、社会編成の危機、精神的（実存的）危機が現在なお

解決できていない、否、深刻化していることを、感慨を込めて述べ、その背景にあるのはグローバルな金融資本主義の力である、と指摘する。そして、この成長・競争路線を進めていく方向、氏はこれを「グローバルテクノトピア」の方向と名づけているが、この方向をこのまま続けていくのか、あるいは舵を切り、脱成長・自然共生社会を目指す方向、氏の言葉で言う「里山・里海ルネッサンス」の方向を目指すのか、私たちは重要な岐路に立たされている、と主張する。

また氏は視点を変えて、次のようにも言う。すなわち、現代、自然に働きかける科学技術力の超巨大化、経済構成体の超肥大化という、いわば「外向的発展」は大いに遂げたが、このような動きを反省・検討しコントロールする力の発展、いわば「内向的発展」は極めて貧弱である。そして後者の発展を支えるには、人間を総合的に把握する総合人間学の発展が重要である、と。

つづく I では、経済成長主義に抵抗した日本の事例が論じられている。

宮本氏は1950年代から70年代にかけて発生した公害問題と対策の歴史を振り返る。この時期の様々な公害の原因は、経済成長だけを重んじ公害対策を怠った当時の政府の政治に帰せられるのだが、これに抵抗し、命と環境を守ろうとしたのが住民運動だった。そしてこの運動が世界初の公害健康被害補償法を成立させるまでに至ることができたのは、戦後憲法が定めた地方自治と司法の独立によるところが大きい、と氏は指摘する。今なお経済成長優先の政治が行われ、原発事故など悲惨な事故がおきている現在、この経験は多くの教訓をもたらすだろう。

千賀氏は氏自身が関わった滋賀県甲良町のまちづ

くりを取りあげている。今日、市場経済のグローバル化の影響の下、多くの地域が規格化され個性を失いつつあるが、甲良町の農業基盤整備事業計画も当初は「生産性・効率性」を優先するそのようなものだった。が、様々な人々が参加する非公式の座談会を開き、様々な情報を開示した上で議論を重ねた結果、地域の自然と文化により根づいた計画へ変貌したことを報告している。コミュニケーションがコミュニティを作る、そして成長・競争社会とは異質の共生社会を創る力となることを実感させる例である。

IIに収められた論文はいずれも、コミュニティや共生社会を、資本主義体制を超える可能性を秘めたものとして扱っている。サレー・澤論文においては資本主義という言葉は頻用されないが、しかし、資本主義批判として読むことができる。

津田氏は、現代社会が抱えている三つの危機すなわち経済システムの危機・人間性の危機・自然環境の危機は資本主義体制に起因すると考え、その解決には氏が「連帯社会」と名づける新たな体制・文明の構築が必要であると訴える。それは、競争はなくならないが協力・連帯の方が支配的になるような社会である。その社会のひな型はすでに現代社会に生まれているとして、特にイタリア・イモラの協同組合コミュニティの成功例を中心に欧州社会的経済や世界中で育っている協同組合の例を取りあげている。さらに、資本主義的競争でこのモデルが潰されないためには、こうした運動がバラバラで孤立していることをやめ、連帯していくことが重要である、連帯社会の成功の鍵はまさしく連帯にある、と説いている。

武田氏もまた、グローバル資本主義の猛威を乗り越える動きとして、世界各地で展開しているローカ

リズムの運動を捉えている。たとえば、グローバル資本主義の本拠地であるアメリカにおいてさえ、グローバル大企業は雇用創出にそれほど貢献しておらず、実はむしろ小企業の方が地元の経済に結びつき雇用を増やしコミュニティを支えていることを指摘している。また日本の「里山資本主義」運動に言及し、その目標は金銭換算できない本当の自分を取り戻すこと、そのような本当の自分を認め合える人と人との絆、さらには人間と自然との絆を取り戻すことにあることを、強調している。

つづくサレー論文で重要な軸となるのは、「南」と「北」の対立である。サレー氏によれば、現代世界が直面している環境危機と経済危機、この二つの危機への対応として「北」の政府や国連は環境ビジネスを位置づけ、「グリーン経済」を推進しているが、このモデルは相も変わらず搾取=開発（労働者、農民、先住民、母親、若者、自然の）に依存している。これに対し、「南」のNGOが提案する、食料ならびにエネルギー主権に基づく自己運営的なローカル・コミュニティのモデルは、搾取を伴わず、たとえば科学調査によれば小規模の有機農業の方が今までよりも多くの人口を養うことができ、環境負荷も少ないことを、氏は強調している。

ところで、サレー論文で軸となっている「北」と「南」の対立は、実は資本主義体制における「中心」と「周辺」の利害対立とほぼ重なるのではなかろうか。氏が『北』は資本主義の末端にいる民衆たちの能力を正当に評価しない」と述べるとき、この民衆に「北」の民衆は必ずしも排除されていない。実際、先ほど「南」のNGOの提案と言ったとき、このNGOにヨーロッパの女性たちのそれが含まれている。このように「北」と「南」の対立は「北」と「南」の民衆の連帯を妨げない、否、勇気づけるとさえ言

っていい。

澤論文で中核をなすのは、まさしくこの資本主義世界における「中心」と「周辺」である。氏は、食糧調達システムにおいて、植民地時代以来、資本主義「中核国」が「途上国」にモノカルチャーを強要し、地域コミュニティの多様な食料生産と食生活を破壊し、世界経済の周辺国に追いやったことを指摘した後、このような動きはまず「中心国」内でおこり、「中心国」内で農村コミュニティが「周辺」化された後、「中心国」が被支配地域を「周辺国」化したことを指摘する。それゆえ「中心国」と「周辺国」双方における周辺部の人々は資本主義経済の抑圧を受けているという点で共通の立場にあり、連帯できる可能性を秘めている。そして彼らが（さらにおそらく人類全体が）これらの抑圧から解放されるには、市場経済の「広くつながる」というよい側面を残しつつ、最大限自決権が尊重される地域コミュニティを基盤に据えたグローバル・ガバナンスの構築が必要だろうと、主張する。

さて、ここまで論文をひとつずつ要約してきたが、ここで諸論文に共通している点を3点挙げておきたい。

まず、多くの論者がコミュニティを考える際、農業・農村の例を元に考えている。資本主義社会においては、農業は蔑ろにされるか、あるいは工業化させることで生きのびさせるか、のいずれかであったが、この周縁・従属化された農業・農村コミュニティから未来のモデルを論者たちは考えている。人類において新しい社会体制はほとんどいつも前体制の周縁から発生しているが、未来においてもこのような不均等発展になるのだろうか。興味深い論点である。

次に、多くの論者が市場経済と資本主義を区別して考えている。資本主義自体に否定的ではあっても市場経済そのものを否定してはない。今日、資本主義と市場経済を混同して考える風潮が強い故、この点は強調しておきたい。

第3番目に、ローカルへの着目はグローバル化そのものの否定ではない。ローカリズムは閉鎖的な地域社会や頑迷なナショナリズムを称揚しているのでは毫もない。そうではなく、ローカルな地域社会を基盤として、今までとは異なるグローバル社会を志向しているのである。

Ⅱでは資本主義に対抗するものとして地域コミュニティを捉えた論文を収めているが、Ⅲでは、その他の思想との関連でコミュニティを論じたものを収めている。

内山氏は、今日のグローバリズムが西欧近代の作り出した普遍主義に基づくグローバリズムであり、これに対抗してイスラム普遍主義、中国普遍主義などが拮抗している、しかし問題なのはこのような普遍主義をやめることではないかと問うている。また今までのコミュニティ論には、よりよい近代社会をつくるためのコミュニティ論と近代社会への批判的視座を内蔵させたコミュニティ論の二つが存在していたが、普遍主義をやめるならば後者のコミュニティ論にならざるを得ないと、述べている。しかし、多様な文化を抱く多様なコミュニティの共存を求めらば、その時、どうすれば共存できるかに関するコミュニティ間の合意が必要なのではなからうか。それはコミュニティの内部でしか通用しないものであってはならないだろう。氏の論文は興味深い問題を私たちに投げかけているように思われる。

服部氏は、ユネスコが2001年満場一致で採択し

た「文化の多様性に関する世界宣言」を取りあげる。氏は、一元論的文明観に基づく文明の押しつけこそが今日の諸問題の原因になっていると捉え、これに対し、ユネスコは発足当初よりこの一元的文明観に対抗し、文化の多様性を人類の紛争の原因でなく豊かさの源泉であるとする思想が存在した、上記の宣言もこの思想の成長の中に位置づけられる、と論じている。サレー論文では国連の「先進国」寄りの側面が強調されていたが、この論文ではより平等主義的側面が強調されている。地域コミュニティを基盤とするグローバル・ガバナンスを考える場合、当然のことながら、コミュニティを超えるナショナル・グローバルな統治をどうするか、現にある組織の何を残し何を変えなければならないかについて、真剣な議論が必要だ。その議論に必要な材料を氏は提供している。

以上が各論文の要約であるが、これに短いメッセージめいたものを付け加えておきたい。

第一部では、世界各地で展開されている様々な実践例が報告されている。そのいずれもが、この新自由主義的グローバリゼーションとは異なる世界の構築が可能であると思わせる興味深い例だ。しかしそれらは圧倒的多数の人々にとっては知られていない例であるように思われる。

新自由主義の推進者たちは、他には道がない、と声高に叫ぶ。新自由主義の説得力は一重にこれに負っている。つまり他に道があることを人々が確信すれば、説得力を持ち得なくなる。

反対に、新自由主義とは異なる道が現にあり、少しずつ成果を収めていることを知らなければ、人は新自由主義の力に屈服してしまうだろう。この無力感こそが今多くの人を襲っている感情ではあるまい

か。

とすれば、新自由主義とは異なる道を知ること、それを実践している人たちが世界中に多くいると知ること、無力感から脱する手立てになるかもしれない。無力感は孤立から来るならば、つながるべき未だ会っていない誰かがいると知ことは、孤立を超え、力を与えてくれるに違いない。

第一部に寄稿している人は皆、文明の大きな転換の必要を痛切に感じている。しかし転換を実現するには知識と力が必要だ。人々が力を合わせ連帯するにはまず連帯すべき人がいることを知らなければならない。少なくとも心の中で、まずつながらなければならない。

第一部の野心はこの絆づくりに貢献することにある。

冒頭に述べた通り、本誌は4冊目の電子ジャーナルであるが、学会誌『総合人間学』は今号がちょうど第10号である。一区切りを迎え、学会誌電子版の編集は従来の構成を踏襲しながらも、次号への橋渡しを意識しながら進めた。

ここで、未確定の部分もあるが、次号以降に向けての編集変更方針に言及しておこう。

電子ジャーナルとして最初の第7号「あとがき」には、次の件がある。

電子ジャーナルは、ページや紙の質など、紙媒体の書籍のもつさまざまな制約から自由であり、紙媒体の書籍ほどパッケージとしての個性を主張せず、コンテンツの柔軟な構成を可能とする。当学会が学会誌の電子ジャーナル化に踏み切ったのは、主としてこのような特性に着目してのことであるが、今後さらに、本学会誌がインターネット

を通して国内外の研究者との広範な学術交流や議論のたたき台となることを望んでいる（宮坂瑋子前編集委員長による）。

つまり、電子化することで紙媒体に比べスペース、ひいては編成の制約が軽減するので、編集側、読者側双方にとって自由度が増し、利便性が高まるものと期待されている。今号までの編集経験から、この当初の期待をより現実化していくために、次号より以下の変更を試みる予定である。

第一に刊行時期を早める。昨号までは9月末刊行であったが、研究大会から次期研究大会へという学会としての一年度のなかで編集、刊行を完結させることを目標とする。

第二に、編成内容として書籍版に依拠する第一部を廃止し、一般研究論文等による、書籍版とは切り離した編成にする。

第三に、電子ジャーナル本体（本号）の他に別冊を設け、年度内に3回ほど、学会内の研究会の成果等を掲載することで、現状以上の発信速度を担保し、研究交流を促す。

これまでも書籍版の学会誌は、ほぼ学会年度に即した日程で進められ、会員は研究大会時には手にすることができている。書籍版は、大会のメインシンポジウムをベースにしながらか、特定のテーマを設定し、市販本として一般読者をも意識した構成で学会の研究成果を蓄積して来ており、今後も同様の方針で刊行が続けられる予定である。

電子ジャーナル第一部は、この書籍版に依拠しながら、各著者にとってはより学会向けの研究論文的内容に書き直す機会としても設けられて来た。しかし、これを十分に機能させるには、いかに電子版と

いえども、当然のことながら刊行時期を大会よりかなり後にせざるを得なくなる。

その結果、第二部に収められる、その多くが研究大会時の研究発表をもとにしている投稿論文や、大会時の若手シンポジウムの報告を、会員は次の大会を迎えてもなお目にすることができないことになる。これでは、せっかく学会誌として刊行するのにもつたない。刊行時期を大会に間に合わせるができるなら、大会の場で、会員どうしが昨大会を振り返りながら交流することができる。また、若手シンポジウムで昨大会での発表との関連性に言及する場合、会場の設備にもよるが、学会HPから報告論文を得て映し出す、といったことも可能になる。さらにはまた、若手研究者奨励賞が総会で発表される際には、その対象となった論文にすぐに触れることもできる。次号への投稿エントリーはすでに今号未刊行のうちに締め切られたが、エントリー前にその前の誌面に触れることができるなら、その方が望ましいのではないだろうか。

書籍版の学会誌を電子アーカイブに収めることについては、毎号の電子ジャーナル編集とは別の課題として今後検討する必要があるだろう。編集委員会としては、まずは電子版学会誌の日程を、研究大会での発表、投稿、査読、学会誌掲載刊行、大会という進行順で確立することにより、会員、とりわけ若手会員に活発な発表、投稿を促すのがいいのではないかと考えた。

書籍版と切り離された電子版では、一般研究論文の他に、「総合人間学の課題」や「総合人間学の方法」、あるいはその両方に関わる、また示唆になる論考を、ジャンルを問わずに掲載することを継続し、書籍版とは異なる誌面の中心的テーマとして据える。

そして、研究大会時のメインシンポジウム以外の

企画、例えばすでに数年間継続している若手シンポジウムや、大会以外の時期に行われる研究会、談話会等で、各企画者が学会のニューズレターよりも詳細な報告や論文を発信する必要があると判断した場合には、年に1冊の電子版のみでは時期として遅くなる公算が大きい。そこで、電子版の別冊を設け、年に3回ほどの締め切りを決めて掲載文を重ねていき、電子版本体の刊行に合わせて1冊とすることも検討している。

以上のような変更方針を見据えながら、今号では、まず刊行を従来（9月末）より2カ月早くしてみた（7月末）。次号でさらに2カ月早くすれば（5月末）、おそらく次回研究大会の前に刊行できるだろう。

第二部は、最初に尾関周二副会長の巻頭言を掲載している。電子ジャーナルでは、これまでも「総合人間学の課題と方法」に関わる重要問題を継続的に論じて総合人間学の知のシステムを構築する手がかりを得ることを目指して来ており、先に述べたように、この試みを次号以降でも中心テーマとしていくが、この巻頭言はこれまでとこれからをつなぐ提起となっている。

本学会の設立準備から関わって来た尾関氏は、本学会発足の背景として、現代社会（世界、日本）の深刻化する問題状況と学問が専門細分化してその全体像が見えにくくなっていることへの現実的な危機意識があったことに、まず注意を促している。人間本性の解明と近現代文明（社会・文化）の解明を共に重視し、両者を結びつけて議論していくことこそが、人間を総合的に探究する本学会の重要な特徴なのである。尾関氏は、小林直樹初代会長が好んで用

いたゴーギャンの大作のタイトルを、そのままこの巻頭言のタイトルとし、「我々はどこから来たのか？ 我々は何者か？ 我々はどこへ行くのか？」という三つの問いのうち、本学会誌創刊号が『人間はどこへ行くのか？』であったにも関わらず、これまで本学会では三つ目の未来への問いかけの内実を語る事が少なかった、と振り返る。そして、この三つ目の問いが最も重要として、脱近代・脱資本主義の将来社会への転換の基軸に〈農〉を位置づけるという、自身の構想を紹介しながら、未来の文明・社会への構想をこれからの本学会の重要な探求課題とすることを提案している。著者尾関氏としては、「総合人間学の諸課題にふれつつ少し思う所」であるが、まさしく、今号までと次号以降を橋渡しする巻頭言である。なお、氏の構想を詳細に論じた著作は、本誌の図書紹介（会員による新刊著書）コーナーで紹介されているので参照されたい。

今号では、総合人間学的な知のシステムの構築への示唆として、会員ではないお二人の方からの寄稿論文を掲載している。人間本性の解明と近現代文明の解明という、尾関氏の提起に照らすなら、太田直道氏の「源氏物語の人間学 覚え書き」はどちらかといえば前者への、佐藤和夫氏の『『政治』の『再生』とポスト・マルクス主義 ムフ、ラクラウとアレント』はどちらかといえば後者への、それぞれ貴重な問題提起と捉えることができるだろう。

太田氏は、東日本大震災以降、覆いようもなく露わになった近代世界の表象的幻惑と真実の危機意識を読解のモチーフとして、諸先行研究を批判的に参照しながら『源氏物語』を読み直し、人間の生の深層、原点的なあり方に回帰していく。「物のあわれ」という主旋律と「人のあわれ」という基層低音の輻

轅に耳を澄ませ、式部が描き出す、さながら「女人曼荼羅」の如き人間洞察に圧倒されつつも、受苦の心性を見つめ直す氏の眼前に現れて来たのは、近代的人間像が齎した、もはや未来を担い得ない精神的難民状態であり、人間の根源的困難に立ち向かう『源氏物語』の叡智であった。

佐藤氏は、今日的な経済危機の状況における「政治」の「再生」の可能性を、ポスト・マルクス主義から抉り出すことを試みている。マルクスがかつて変革主体として理論的に想定したはずの労働者階級はすでに多様化し、国内外の僅かな富裕層が興じるマネーゲームのために、国民の大半が犠牲になるような状況にありながら、「豊かさ」のためには新自由主義を受け入れるしかない、とオルタナティブがないかのように事態がますます深刻化していくなかで、現実の政治的過程は誰によって、どのように変革され得るのか。この重要な課題をめぐって、ラクラウとムフ、そしてアーレントの議論を辿り直している。氏の整理によれば、いずれの論者も、人間が異なる存在として関わりあうところに「政治的なもの」が生じるという原点を共有しつつも、ムフ（とラクラウ）が「敵対者」との戦いによる同質性の形成に関心を向け、その限りで支配・服従の可能性が必ずしも排除されないのに対し、アーレントの場合、政治は共同の経験であり、支配・被支配の関係や暴力が入り込めば政治は終わってしまう。政治は政治そのものを破壊する過程を孕んでいる、ということで、この矛盾をめぐる対照を捉えたうえで、氏はアーレントの問題提起を現代に生かす基本的視点として、「政治は経済の従属物になってはならず、経済は、政治が成り立つための前提条件」という立場を剔抉した。

太田氏と佐藤氏の、一見、大きく趣を異にする論

考を合わせ読むことで、人間の来し方とこれからのについて、さまざまな示唆を得ることができるのではないだろうか。

〈小特集〉は、昨年9月と10月に行われた特別シンポジウム「いま、平和と戦争を考える」での報告をもとに、各報告者が今後も研究的な議論を継続していくための論考を寄せたものである。本学会は、学会誌第4号で戦争を、第6号で平和をテーマとした総合人間学的な探求を行って来た。特定秘密保護法、安保法が可決成立し、先ごろ（本年7月）の参院選では改憲勢力が3分の2を占める結果となるなど、国としての体制は着々と大きく変えられようとしている。このシンポジウムは特別に催された企画であるが、「平和と戦争」の問題を喫緊かつ継続的に取り組むべき最重要課題と再認識する機会となった。そこで、ぜひ学会誌上に記録を残しておく必要があると考え、特集を組むことにした。

「若手シンポジウム」は、第8回大会で〈幼〉を、第9回大会で〈老〉を取り上げて来て、3回目となる昨年度の第10回大会では、〈幼〉と〈老〉を同時に問題とする意欲的な試みを行っている。企画責任者と各報告者の論考から、その意義を読み取り、これらをぜひ継続的な議論に役立てていただきたい。

この若手シンポジウムは、本誌刊行の約2カ月前の第11回大会で、すでに4回目が試みられている。先に述べた通り、会員は昨年度大会の概要に、今年度大会が終わってしばらくして、ようやく触れることが可能になる。次号以降は、企画側の事情さえ許せば、大会時の若手シンポジウムのような企画については別冊の第一回目（9月末から10月頃）に、今回の特別シンポジウムのような企画は第二回目（1月末頃）に掲載されることが望ましいのではな

いか、と思われる。

本誌には、本学会の性格上、多様な関心、多様な専門分野からの投稿が期待されるが、今号への一般会員からの投稿は論文のみで、エッセイや報告はなかった。投稿者の年齢構成は、若手から中堅、ベテランと多様であった。厳正な査読の結果、昨号と同数の4編を掲載しており、熊坂元大会員の「環境徳倫理学研究における環境徳と受傷性〈Vulnerability〉」が若手研究者奨励賞受賞論文となった。この賞の受賞者は、2014年の上柿崇英会員、布施元会員に続き3人目である。これからも、各年代の会員諸氏が、さまざまな分野の視座や知見を学び、交換し合う場として、この一般投稿のコーナーを活用されるように願っている。より活用しやすいよう、電子ジャーナルはバックナンバーを含め、すべて論文毎にダウンロードできるようにあらためた。

なお、本誌の構成（目次）の予告を書籍版学会誌『総合人間学 10』の末尾で行っているが、いくらか異なる部分が出てしまった。全体の巻頭言が第二部の巻頭言に、「論壇エッセイ」が「寄稿論文」になり、佐藤和夫氏の論文タイトルが変更された。また、特別シンポジウムの報告者のうち、堀尾輝久会長による趣旨説明にあるように、阿部信行会員の報告については別の機会を待つことになった。これらは、すべて編集委員会副委員長（下地）の確認不足によるもので、編集上の不手際を真摯にお詫びしたい。

最後に、本電子ジャーナルの編集にあたり、本学会編集幹事の藤原敬氏、岩村祐希氏、前編集委員会

委員長の宮坂瑠子氏、本学会 HP 管理担当の吉田健彦氏にご尽力いただいたことをここに報告するとともに、四氏に対して心からの感謝の意を表したい。

[きたみ しゅうじ／津田塾大学／哲学]

[しもじ ひでき／立教大学／教育学]